

令和6年度 障害者雇用促進セミナー開催 ～企業より事例紹介、意見交換会～

2024年10月、草津市民交流プラザにおいて「令和6年度障害者雇用促進セミナー」が開催された。本セミナーは、企業担当者や支援機関、教育関係者など40名の参加者を迎え、障害者雇用に関する知見の共有や企業として障害者との関りを積極的に行っている企業より、各社の事例紹介を行い、意見交換の場となった。

本セミナーは3部構成で開催され、第1部では、県内特別支援学校である滋賀県立八日市養護学校の進路指導部部長、大槻魅妃氏より「特別支援学校進路指導について」と題して講演して頂き、進路指導の基本方針や進路指導の流れ、進路指導において学校として大事にしていることを説明していただいた。

第2部では、「企業における障害者雇用の事例紹介」として、株式会社トシプラ代表取締役、利川智子氏より「零細企業における作業所との連携」、川相商事株式会社人材育成部障害者雇用推進担当、倉場眞弓氏より「みんなの“働く”を考える障害者雇用を支える社会・企業の役割、社会・企業を支える障害者の役割」、宮川バネ工業株式会社代表取締役、宮川草平氏より「障害者雇用によって経営課題を解決する」と題して講演いただいた。紹介企業各社からは、自社で取り組んでいる障害者雇用についての具体的な内容（社内研修、合理的配慮、柔軟な労務管理、福祉的事業所との繋がり等）を丁寧に説明していただいた。

第3部では、「ハローワーク活用術の紹介」として、滋賀労働局地方障害者雇用担当、金谷真佐男氏より「障害者雇用の流れ・利用できるサービスや支援策について」ご紹介いただいた。

セミナー参加者からのアンケートによると、参加者の多くが「十分満足」または「満足」と回答しており、セミナー全体の満足度が非常に高かったことが伺えた。また、参加者のコメントからも、「事例をもとにした発表が非常に有意義であった」との評価であった。事例紹介においては、「事例紹介を行った企業の取り組みはどれも素晴らしく、学びが多かった」「実際の作業風景や企業の声が聞けたことで、障害者雇用に対する理解が深まった」といった声が多く寄せられ、実務的な情報提供が評価のポイントになったと考えられる。また、「法定雇用率にとらわれず、独自の理念で障害者雇用に取り組む企業の姿勢」に感銘を受けたという声も多く寄せられた。ある参加者は「もにす認定の取得を検討したい」とコメントしており、障害者雇用を単なる法令遵守としてではなく、企業文化の一部として取り入れたいという姿勢が見受けられた。「障害者雇用を自社の経営にどう組み込むべきか、リアルな声が参考になった」との声が寄せられ、理論だけでなく実践的なノウハウを得られる場が参加者にとって価値あるものになったのではないかと考える。

今後の課題としては、助成金の活用や雇用定着支援に関する具体的なサポートが求められており、次回以降の学習会やセミナーでの対応が期待される。今回の障害者雇用促進セミナーを通じて、多くの企業が障害者雇用の重要性を再認識し、地域社会における役割を深める契機となった。今後も企業、教育機関、行政が一体となり、障害者が幅広く活躍できる持続可能な社会の実現を目指していくことが求められる。

